

# 「戦争の終わり方」を考える

戦争当事国は根本的解決の「極」と

妥協的和平の「極」、双方のあいだを揺れ動く。

即時和平が絶対的に好ましいとは限らない。

停戦協議が始まるタイミングは、仲介者は誰か。

戦争と和平のメカニズムから「終わり方」を探る。

ロシア・ウクライナ戦争は長期化の様相を呈している。トルコのエルドアン大統領は、ロシア・ウクライナ間の停戦協議の仲介に意欲を示し、またドイツ、フランス、イタリアなども早期停戦を探るが、戦争終結に向けた目立った動きには至っていない。

もともと、二月二四日のロシアによるウクライナ侵攻開始当初の大方の見方は、ロシアの短期圧勝を予想するものであり、ゼレンスキー政権の亡命も視野に入っていた。ところがゼレンスキー大統領は、首都キーウにとどまることを決意し、ウクライナ国民も抵抗を選んだ。

一方のロシア・プーチン大統領は、当初のもくろみが外れたのちも、戦争を終わらせるつもりはないようだ。六月

防衛研究所主任研究官

## 千々和泰明

ちぢわ やすあき 大阪大学大学院博士課程修了。博士（国際公共政策。内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付主査などを経て現職。この間、コロンビア大学客員研究員。著書に「大使たちの戦後日米関係」「戦争はいかに終結したか」「戦後日本の安全保障」など。

二九日、アメリカのヘインズ国家情報長官は、プーチン氏が依然として「ウクライナの国土の大部分を獲得する目標を維持している」との分析を明らかにした。これに先立つ六月一九日にはストルテンベルグNATO事務総長も、この戦争は「数年間続く」との見通しを語っている。

長期化の懸念が増すなか、世界がウクライナでの戦争の先行きを注視し、その「終わらせ方」を模索している。本稿では、戦争終結論の観点から戦争のゆくえを探り、またそこに外交がどのように関与しうるかについて考える。

## 「紛争原因の根本的解決」と「妥協的和平」のジレンマ

まず、現在のようなロシア・ウクライナ戦争の長期化は、

戦争終結論からはどのように説明されるだろうか。

そもそも戦争終結には、大きく「紛争原因の根本的解決」と「妥協的和平」という二つの形態があると考えることができる（詳しくは拙著『戦争はいかに終結したか——二度の大戦からベトナム、イラクまで』を参照）。

優勢勢力側からすれば、劣勢となった相手方に完全勝利し、無条件降伏を押しつけることが望ましいだろう（ここでまず優勢側を主語とするのは、その方が説明として容易だからにすぎず、優勢側の立場に寄り添うという意味ではもちろんない）。それによって、将来の禍根を絶つことができるからである。これを「紛争原因の根本的解決」と呼んでおく。第二次世界大戦で連合国がナチス・ドイツを壊滅させるまで戦ったケースなどが該当する。

今回のロシア・ウクライナ戦争において、当初優勢側に立つロシアは、このような終結形態を見据えていたと考えられる。「非ナチ化」の名目でゼレンスキー政権を打倒し、傀儡政権を樹立して、ウクライナの非武装中立化を図るという、「ウクライナの完全属国化」である。

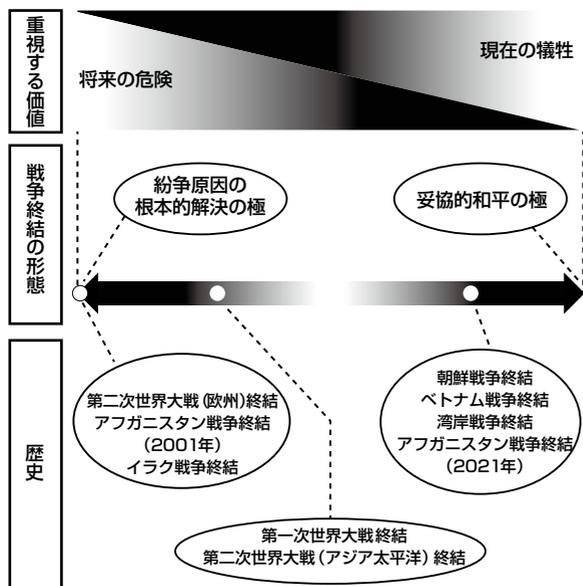
ところが、たとえ優勢側であっても、交戦相手を完全に打倒するには、人命の損失を中心とする犠牲を覚悟しなければならぬ。そして犠牲を回避することを重視す

る場合、相手と妥協して戦争を終わらせるといふ選択肢が生じる。こちらが戦争終結形態としての「妥協的和平」である。例えば湾岸戦争で多国籍軍は、犠牲を回避するため、戦争目的をイラク軍のクウェートからの撃退にとどめて、イラクのサダム・フセイン体制を結果的に延命させることになった。

ロシア・ウクライナ戦争はもともと優勢側が（ロシア側の主観における）「根本的解決」の「極」を目指すかたちで始まった。ただし、劣勢側の出方によっては、優勢側の判断に影響を与える場合がある。実際に、ウクライナ側の徹底抗戦により、ロシア側の、キーウに進軍した場合の想定も含めて犠牲が増大する事態となった。もしこのままロシア側の犠牲が増大し続けられれば、戦争終結形態がロシアにとっての「妥協的和平」の「極」、すなわち「ウクライナからの完全撤退」の方向へと進んでいくことも理屈の上では想定される。

ここで戦争終結の形態を決めることになるのが、「将来の危険」の除去と「現在の犠牲」の回避のどちらをより重視するかという点である。前者を重視するなら「紛争原因の根本的解決」に、後者なら「妥協的和平」に傾く。難しいのは、「将来の危険」と「現在の犠牲」がトレードオフ（二

## 図 戦争終結に至る形態と価値判断



律背反の関係にあることだ。そのため戦争終結をめぐつてジレンマが生じることになる。

以上の論理をロシア・ウクライナ戦争に当てはめてみよう。当初ロシアは、二〇〇八年のジョージア侵攻や一四年のクリミア「併合」での経験を踏まえ、かつNATOの直接軍事介入がないとの予測の下、少ない「現在の犠牲」で目的を達成できると考えたとみられる。また、プーチン氏

の主観では、ウクライナが西側寄りになること自体が許せない、ウクライナはロシアの勢力圏の一部であるべきだといったような、身勝手な世界観に根ざす「将来の危険」が認識されたようである。これにより、ロシアは「根本的解決」、すなわちウクライナの完全属国化を目指した。

一方ウクライナは、ロシアに主権と独立を奪われる「将来の危険」を重視し、「現在の犠牲」を受忍して、西側からの支援もあつて屈服ではなく抵抗を選んだ。そこでロシアは当初の目的をいったん棚上げして、ウクライナ東部・南部の確保に集中することに転じた。

とはいえ、ロシアとしても自分たちから見た「妥協的和平」の極、すなわちウクライナからの完全撤退は容易ではない。そしてウクライナ東部・南部の戦線で一進一退の攻防が展開されていることから、現在、ロシア・ウクライナ双方が、「戦争は継続できるし、いま停戦すると相手有利になつてしまう」と考える状態が生じていると見ることができる。

### 即時停戦がよいとは限らない

たしかに、戦争継続はウクライナ側の「現在の犠牲」も増大させる。しかしウクライナが重視しているのは、自分

たちの主権や独立が奪われるような「将来の危険」の除去だ。とりわけ四月以降に明らかとなった、ロシアによる「ブチャの大虐殺」は、ウクライナが「現在の犠牲」を回避するために武器を置いて降伏しても、ウクライナ領内をロシア軍に制圧させたままにしておく、恐るべき「将来の危険」にさらされることを明らかにした。六月に実施された世論調査によれば、ウクライナ国民の八九%が、平和を達成するためにウクライナが領土面でロシアに譲歩するような合意は「受け入れられない」と回答している。

こう見ると、戦争は単に早期に終結すればよいというわけではない、ということがわかる。重要なのは、どのような条件によってもたらされる戦争終結かである。

現在、ロシア・ウクライナ戦争の終わらせ方をめぐって、早期停戦を模索するドイツ、フランス、イタリアなどの「和平派」と、ウクライナの徹底抗戦を支持するイギリスやポーランド、バルト三国などの「正義派」の間で足並みの乱れがあるとも指摘される。六月四日にはフランスのマクロン大統領が、ロシアに「屈辱」を与えてはならないと発言し、ウクライナ側の反感を買った。これらは、ウクライナ側の人命の損失だけでなく、食糧・エネルギー問題も含めた戦争継続のコストを重視するか、それとも侵略者が利益を得

ることで国際秩序が動揺する危険を許容しないか、についての評価の違いといえよう。

ただ、「和平派」「正義派」という表現は、ややもすれば「これは正義を少々曲げてでも平和を」といったような、ミスリーディングな議論につながりかねない点で問題が残る。ここでの「和平」とは、現在の犠牲を回避する代わりに「将来の危険と共存する」ことを意味しており、軽々に選べる道ではない。論点は、「和平か正義か」というより「犠牲回避重視か危険除去重視か」であろう。

## 軍事的決着のゆくえ

ウクライナ戦争が（ロシア側から見た場合の）「根本的解決」と「妥協的和平」のどちらの極に傾く結果となるかは、今後の戦局次第であろう。

ゼレンスキー氏は三月二七日のインタビューで、ロシア軍を二月二四日の侵攻前の状態まで撤退させると述べた。侵攻前の原状回復が実現できるかは、ウクライナが自国領土の戦場で優位に立てるか、西側からの効果的な支援が継続的に得られるかなどにかかっている。一方、仮にロシア軍が劣勢に転じたとしても、追い詰められたロシア側が大量破壊兵器使用に踏み出す懸念も完全に払拭できてい

けではない点にも留意が必要であろう。

ロシアから見たウクライナの「将来の危険」は強迫観念じみているが、ロシア側の「現在の犠牲」が増大すれば、妥協に傾かざるを得なくなるだろう。一方、ウクライナにとってのロシアの「将来の危険」は大きく、それによってウクライナ側の抵抗が激しくなることから、ロシア側の「現在の犠牲」が増大するわけだが、クリミアの武力奪還まで踏み込んだ場合、ウクライナ側も自分たちの「現在の犠牲」を受忍できなくなると考えられる。

そうすると、決して好ましいわけではないが、場合によっては一九四〇年の冬戦争の終結形態に近い結果となるかもしれない。この時フィンランドは劣勢ながら、ソ連軍に徹底的に抵抗し、辛くも独立を守った。ただし国土のおよそ一〇%をスターリンに奪われることになった。ロシア・ウクライナ戦争でいえば、ウクライナの完全属国化は回避され、ゼレンスキー政権は存続してウクライナの大部分は独立を保てるが、ロシア軍のウクライナからの完全撤退までは望めず、必ずしも領土の割譲を意味するわけではない。せよ「東部・南部の一部にウクライナの主権が完全に及ばない」といったようなパターンである。

領土問題に加えて、ロシアが主張するウクライナの中立

化（ウクライナがNATOに加盟しないことを約束することなど）と、ウクライナが求める安全の保証の比重も焦点となる。ウクライナが、ロシアが満足するような形で中立化を受け入れてしまえば、戦後もロシアの言いなりにならざるを得なくなってしまう可能性が高い。一方、中立化の代償としてウクライナが求める西側からの安全の保証が実効的であればあるほど、事実上の「同盟」に近づくことになり、ロシアには受け入れられない。この溝をどう埋めるかも難題である。

いずれにせよ、現時点でウクライナ側から戦争終結の具体的な条件を提起することは、ロシアに対して弱みを見せることになり、さらなる譲歩を迫られるおそれがある。残念ながら、国土面積に占める被制圧地域のパーセンテージでいうと、ウクライナは冬戦争のラインすら達成できていない。現状は、ウクライナ軍が二月二四日以前のラインに向けてロシア軍を押し返せるよう善戦すること、そしてそのために国際社会が支援していくことが求められる段階であろう。

### 停戦協議と仲介をめぐる可能性と限界

領土や安全保証をはじめとする戦争終結の具体的な条件

は、将来的には停戦協議で詰められることになるだろう。ただ、今戦われているのは戦争なのだから、戦場での現実を置き去りにして、停戦協議だけで戦争終結がもたらされることは通常ありえない。

朝鮮戦争でもベトナム戦争でも、休戦会談が始まったのは戦局が手詰まりとなったからである。ウクライナでの戦争の場合も、停戦協議の前提として、軍事的決着のゆくえが焦点となる。また停戦協議自体が、朝鮮戦争やベトナム戦争の時のように長期化することも考えられよう。協議開始から休戦・和平協定署名まで、前者では約二年、後者では約五年を要した。

その際、仲介に過度な期待を寄せるのは禁物であろう。旧ユーゴスラビア紛争のような小国の内戦などでは大国が仲介できる余地があるといえるが、今回のように一方の当事者が大国（しかも核保有国）である場合、第三者の仲介は簡単ではない。当事者に合意を守らせるだけのパワーの裏付けに乏しいからである。

ただし、仲介がまったく無意味というわけではない。仲介者は、交戦勢力双方が望んだ場合に停戦協議の機会を提供することができるし、停戦協議中にロシア・ウクライナ間でミスコミュニケーションが発生することの回避に役割

を果たせるかもしれない。また、停戦条件の細部を詰めるなかで協議が袋小路に陥ることも想定できるが、そうした場合に事態打開に協力できる可能性がある。

具体的な仲介者としては、正当性を持つ国連や、NATOの一員でありながらロシアともつながりの深いトルコなどが想定されるだろう。ロシアに対する影響力から中国に期待する声もあるが、そもそも中国が本当に手を挙げるかどうかは不透明であるし、仲介役を買って出た場合でも、そこに中国側のどんな思惑が潜んでいるのかを見極める必要がある。ウクライナ側に不利な和平条件を押しつけ、将来自分たちが軍事行動に出る際の前例にしようとする懸念もないわけではない。

日本としては、ウクライナ側に少しでも有利な戦争終結となるよう、ロシアに対する経済制裁などを通じて国際社会と足並みをそろえていくべきであろう。また、ゼレンスキー氏が三月二三日の日本の国会向けのオンライン演説で希望したように、将来的にウクライナの戦後復興に協力し、国際秩序の回復に関与していくことが求められる。日本が七月四〜五日にスイス・ルガノで開かれた「ウクライナ復興会議」で、ウクライナ復興への積極的な貢献を約束したのは重要な一歩であろう。●